２０２４年度　法学部　スポーツ推薦入学試験

小　論　文　問　題

受験番号	氏　名
E	

本学にスポーツ推薦入学試験により入学した学生は、スポーツ競技での優れた成績を収めるとともに、勉学にいそしんで学内試験で及第点を取ることが求められます。

①スポーツと勉学の両立が求められる理由を述べてください。
②それを達成するためにはどのような大学生活を送ったらよいのか、あなたの考えを述べてください。

（字数は①②合計で 700 字以上 1000 字以内で記述してください）

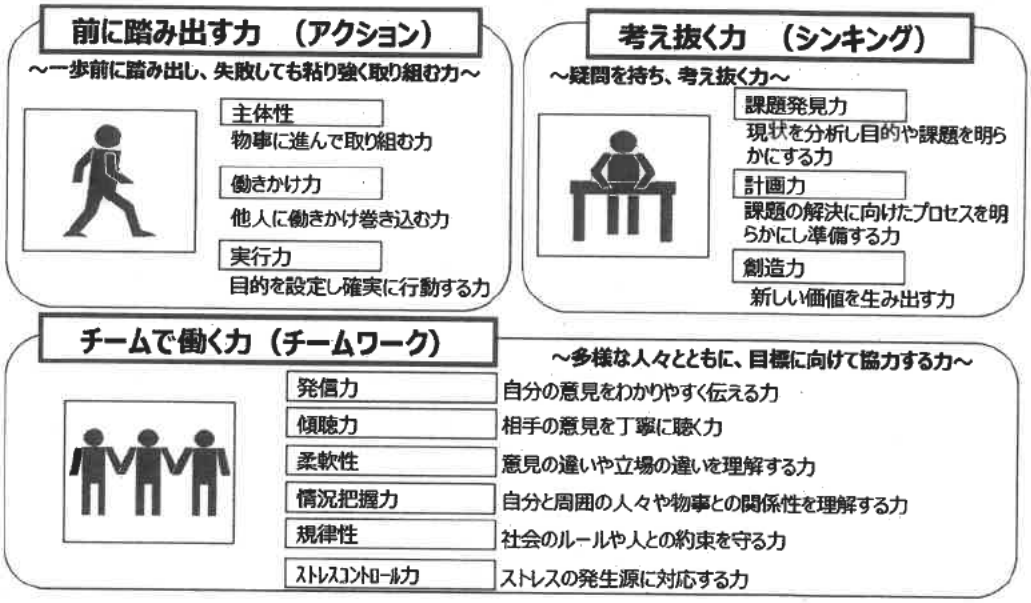
2024年度　経済学部

スポーツ推薦入学試験

小論文　試験問題　　（800字以内で解答しなさい）

下記の図は社会人基礎力といい、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要とされる基礎的な力（3つの能力と12の要素）です。これらの能力はスポーツ活動においても必要となり、またスポーツ活動を通じてそれらの能力が養成されることも期待されています。

12の要素の中から自分の長所と短所を1つずつ挙げ、これからの選手生活や部における集団活動において長所をどのように活かし、短所をどのように克服するか、自分なりの方法を考えて述べなさい。



（経済産業省　「社会人基礎力」　2006 年）

2024 年度　商学部　スポーツ推薦入学試験

小論文　問題用紙

近年，AI（artificial intelligence，人工知能）の発展が注目されています．今後，AI の発展に伴って，どのような職種（職業）あるいは業種（産業）において，どのような変化が発生すると考えられるでしょうか．あなたの考えを 400 字以内にまとめて述べなさい．

２０２４年度　中央大学理工学部　スポーツ推薦入学試験

小　論　文　試　験　問　題

実施日　2023年12月4日

1. 理工学部に在籍する4年間の学業とスポーツの両立方法について、これまでの経験を踏まえた上で現在の計画を記述してください。また、その経験を卒業後にどのように役立てていきたいか、考えを述べてください。

2. 志望する学科の学問分野を学ぶことにより、どのような知識や能力を身につけたいか述べてください。また、その知識・能力とスポーツ活動を通じて得られた経験を、社会でどのように生かしていきたいか記述してください。

２０２４年度　文学部スポーツ推薦入学試験

小論文　出題用紙

問　題

以下の設問すべてに答えなさい。

1．大学生にとってのスポーツ活動の意義として、心身を健康に育み、社会で活躍するための基礎を作ることがあげられます。しかし、その一方で、周囲から大きな期待をかけられたり、結果を求められたりすることで、スポーツに取り組む学生に過剰なストレスがかかってしまう場合もあります。このことについて、あなた自身はどのように考えていますか。あなたの意見をなるべく具体的に述べなさい。

2．近年、ｅスポーツ（esports）（※）が注目され、その市場規模とファン数も増加しています。従来「スポーツ」と言えば、一般的な認識としては、自分の身体を使って運動や競技を行うことを指しました。電子機器を通じて行う競技であるｅスポーツを「スポーツ」として捉えることに関して、あなたの考えを述べなさい。

※ｅスポーツ（esports）：「エレクトロニック・スポーツ」の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。（JeSU ホームページより）

2024 年度

総合政策学部　スポーツ推薦入学試験

小論文試験　問題用紙　（制限時間 60 分）

2024年度　総合政策学部

スポーツ推薦入学試験　小論文試験問題

次の課題文を読んで、以下の問いに答えなさい。

問１　スポーツ界では「暴力行為根絶宣言」が採択されてから１０年が経過した今日でも、どのような問題があると言われていますか。400 字以上で具体的に述べなさい。

問２　そのような問題はどのように解消されるべきであると、あなたは考えますか。具体的な事例を１つ挙げて、600 字以上で述べなさい。

【課題文】

スポーツ界の「暴力行為根絶宣言」が採択されてから１０年が経過した。日本スポーツ協会への２０２２年度の相談件数は３７３件と過去最多だった。相談窓口を設置する競技団体などが増え、以前より事案は顕在化しやすくなったことも背景にある。子どもや選手が安全、安心にスポーツに打ち込める環境をどう整えるか。指導現場の模索が続く。

サッカーなどのスポーツ教室を開く一般社団法人「Ｓ．Ｃ．Ｐ．Ｊａｐａｎ」（千葉県）は２０年の設立以降、小中学生らが安心してプログラムに参加できるよう工夫を凝らす。

「身体的、心理的虐待をしない」などの団体規定に基づき、職員は誓約書にサインしないと活動できない。指導者と子どもはできる限り２人きりにせず、子どもが不適切な指導を認識できるよう、レクリエーション形式で学習する機会も設ける。

「ヒヤリハット」の段階で事案を把握するため、子どもが「嫌なことを言われた」などと気軽に報告できる対策も検討する。問題の報告は確認されていないという。

同法人は元サッカー選手の井上由惟子さんらが設立した。井上さんは１０代のころ目にした不適切な指導が対策のきっかけになったとし「暴力や暴言を伴う指導によって、選手は指導者の目を気にしながらプレーすることになり、成長に必要な自分で考えて取り組む機会を奪われる。自己肯定感も損なう」と訴える。

日本オリンピック委員会（ＪＯＣ）や日本体育協会（現日本スポーツ協会）など５団体が暴力行為根絶宣言を採択したのは１３年４月。大阪市立桜宮高校のバスケットボール部主将が体罰を受けた後に自殺した事件や、柔道女子日本

代表の暴力指導問題が契機となった。

宣言では暴力を伴う指導が必要悪であるとの誤った考えを捨てるよう求め、根絶のためのガイドライン策定や相談窓口の設置などを盛り込んだ。スポーツ庁がホームページで公開しているスポーツ・競技団体の相談窓口は現在、１００以上ある。

日本スポーツ協会によると、協会の窓口に寄せられた２２年度の相談件数は３７３件と１９年度（２５１件）を上回り、過去最多となった。内訳をみると、暴力の割合は１３％で統計を取り始めた１４年度（３１％）から半減する一方、暴言は２０％から３４％に増えた。

窓口を統括する合田雄治郎弁護士は「近年は暴力に対する社会の目が厳しくなり、暴言などが増えている」と分析。その上で、相談件数全体の増加について「様々な競技団体で相談窓口の整備が進み、被害者が泣き寝入りせずに声を上げやすい環境が広がってきた面もある」と話す。

暴力や暴言がなくならない背景には、勝利を絶対的な目標とする「勝利至上主義」があるとされる。全日本柔道連盟は２２年に小学生の全国大会を廃止。ほかの競技でも中止を含めて検討する動きが出ている。

日本スポーツ協会は４月、新たに「ＮＯ！スポハラ（スポーツ・ハラスメント）」活動を始めると発表した。ＪＯＣや全国高校体育連盟などと連携。指導者だけでなく保護者向け研修会の開催や、ＳＮＳ（交流サイト）を使った啓発活動などに力を入れる。

スポーツ界では近年、「プレーヤーズセンタード」という概念が提唱されるようになっている。選手を中心に据え、指導者や保護者らが連携しながら共に成長を目指す考えで、欧米では同様の概念が指導の現場で広く定着しているという。

日本体育大の伊藤雅充教授（コーチング学）は「選手の自発的な学びや成長を重視し、周囲はまず選手の考えに耳を傾けることが重要になる」と説明する。「指示だけでなく、自分で考えさせる問いを投げかけるなど、状況に応じた指導の選択肢を持つことが大事。指導者自身もコーチングを学んでいく姿勢が欠かせない」としている。

（出典：佐藤淳一郎「スポーツ指導「脱暴力」模索」『日本経済新聞』2023/05/23　朝刊 33ページ）

日経の許諾を得ています　無断で複写・転載を禁じます